



2025 年 6 月 30 日

各 位

会社名 株式会社オールアバウト
 代表者名 代表取締役社長 江幡 哲也
 (コード番号 2454 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役 森田 恭弘
 (TEL 03-6362-1300)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
 (2025 年 3 月 31 日時点)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本テレビホールディングス株式会社	その他の関係会社の親会社	—	24.21	24.21	株式会社東京証券取引所 プライム市場
日本テレビ放送網株式会社	その他の関係会社	24.21	—	24.21	—
株式会社 NTT ドコモ	その他の関係会社	14.97	—	14.97	—

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社	日本テレビ放送網株式会社
その理由	当社の議決権の 24.21%を直接所有し、緊密な協力関係を保ちながら事業展開しており、当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」といいます)への兼任役員や出向者の人数が最も多いため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 日本テレビ放送網株式会社

2025年3月31日時点において、日本テレビ放送網株式会社は当社の議決権を24.21%所有しており、当社は日本テレビ放送網株式会社の親会社である日本テレビホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

当社グループの培ったインターネットメディアやeコマースでの事業基盤と運営実績をもとに、日本テレビ放送網株式会社のコンテンツ資産や事業を活用した取り組みを共同で推進しております。

2025年3月31日時点で、経営情報の交換及び経営に関する高い見識に基づく当社取締役の職務執行の監督等を目的として、当社取締役9名のうち1名が日本テレビ放送網株式会社及びその親会社である日本テレビホールディングス株式会社の役員を兼務しております。また、2025年3月31日時点で、当社から日本テレビ放送網株式会社への出向者が3名おります。

当社の子会社である株式会社オールアバウトナビは、日本テレビ放送網株式会社が保有する良質なコンテンツ資産を主にソーシャルメディア上で流通させ、両社のマーケティング活動および広告ビジネスの拡大をするべく事業運営を行っております。2025年3月31日時点で、当社及び日本テレビ放送網株式会社が株式会社オールアバウトナビの議決権をそれぞれ46.39%所有しており、株式会社オールアバウトナビの取締役5名のうち1名、同社監査役2名のうち1名が日本テレビ放送網株式会社の従業員を兼務しております。また、日本テレビ放送網株式会社から同社への兼務出向者が1名おります。

当社の子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、日本テレビ放送網株式会社と、物販イベントやeコマース、広告ビジネス等の共同事業の展開を行うため合弁会社を運営しており、当該合弁会社の親会社は日本テレビ放送網株式会社であります。

当社グループと日本テレビ放送網株式会社とは、当社グループのインターネットビジネスと日本テレビ放送網株式会社のメディア・コンテンツ事業や物販事業等を組み合わせることで相乗効果を生み出すことを目論んでおりますが、両者の有する強みは補完関係にあり、当社グループは独自の経営計画を策定し、その実行による事業展開を図っております。また、日本テレビ放送網株式会社の兼任役員の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(2) 株式会社 NTT ドコモ

2025 年 3 月 31 日時点において、株式会社 NTT ドコモは当社の議決権を 14.97% 所有しており、当社は株式会社 NTT ドコモの持分法適用の関連会社であります。

当社グループと株式会社 NTT ドコモとは、メディア連携や広告商品開発、e コマース等の各事業において協力して事業運営を行っております。2025 年 3 月 31 日時点で、経営情報の交換及び経営に関する高い見識に基づく当社に対する適切な助言・提言等を目的として、当社取締役 9 名のうち 1 名が株式会社 NTT ドコモの従業員を兼務しており、また、当社から株式会社 NTT ドコモへの出向者が 1 名おります。その他、出向者の受入はございません。

当社グループと株式会社 NTT ドコモとは、当社から株式会社 NTT ドコモへのコンテンツ提供、広告枠の買付、e コマースにおける販売促進費やシステム利用料の支払等の取引がありますが、その取引条件はその他の企業との取引と同様に公正かつ適正な条件および手続きにて行っております。当社グループは独自の経営計画を策定し、その実行による事業展開を図っております。また、株式会社 NTT ドコモの兼任役員の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当社と支配株主等との取引(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 NTT ドコモ	949,679	通信事業 スマートライフ事業 その他の事業	14.97	-	コンテンツの提供及びサービスの運営受託 (注)	340,954	売掛金	42,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)コンテンツの提供価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

以 上